

## 平成23年度の財務省財務総合政策研究所の活動

### 1. 研究会・コンファレンス・セミナー等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

#### (1) 「国際的な資金フローに関する研究会」

(役職名は2012年1月末現在)

##### 研究会座長

貝塚 啓明 財務省財務総合政策研究所顧問／東京大学特任教授・金融教育研究センター長

##### 研究会メンバー (50音順)

市川 眞一 クレディ・スイス証券チーフ・マーケット・ストラテジスト

祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授

岩本 武和 京都大学大学院経済学研究科教授

嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

加藤 隆俊 国際金融情報センター理事長

河合 正弘 アジア開発銀行研究所(ADB) 所長

清水 順子 専修大学商学部准教授

竹森 俊平 慶應義塾大学経済学部教授

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

松林 洋一 神戸大学大学院経済学研究科教授

##### オブザーバー

渡邊賢一郎 日本銀行国際局審議役

##### 特別発表者

大山 剛 有限責任監査法人トーマツ 金融インダストリーグループ パートナー

関 雄太 (株)野村資本市場研究所研究部長

中尾 武彦 財務省財務官

中空 麻奈 BNPパリバ証券クレジット調査部長

宮地 正人 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員 アジア・中国部長

安井 明彦 みずほ総合研究所ニューヨーク事務所長

水見野良三 金融庁総務企画局参事官

##### 国際コンファレンス 基調講演者

木下 康司 財務省国際局長

##### 開催実績

第1回会合 平成23年10月6日(木)

発表: 「過剰流動性下で縮小するリスクマネー」

市川 眞一 クレディ・スイス証券チーフ・マーケット・ストラテジスト

「2011年度下期見通し～9月危機説を乗り越え、次ぎのステップへ?～」

中空 麻奈 BNPパリバ証券クレジット調査部長

第2回会合 平成 23 年 11 月 1 日（火）

発 表：「対外インバランスと評価効果の非対称性－「富の移転」に関する日米比較－」

岩本 武和 京都大学大学院経済学研究科教授

「マクロ経済安定化という視点からみたバーゼルⅢ等最近の金融規制の評価」

大山 剛 有限責任監査法人トーマツ 金融インダストリーグループパートナー

第3回会合 平成 23 年 11 月 29 日（火）

発 表：「米国の経済財政運営について」

安井 明彦 みずほ総合研究所ニューヨーク事務所長

「最近の国際金融情勢について」

中尾 武彦 財務省財務官

第4回会合 平成 23 年 12 月 15 日（木）

発 表：「資金のミスアロケーション促進の仕組みとしての【ユーロ】」

竹森 俊平 慶應義塾大学経済学部教授

「三菱東京 UFJ 銀行のアジア戦略と各国の金融市場について」

宮地 正人 (株)三菱東京 UFJ 銀行執行役員 アジア・中国部長

第5回会合 平成 23 年 12 月 21 日（水）

発 表：「対外不均衡と国際資金フロー：グローバル・インバランス論を超えて」

松林 洋一 神戸大学大学院経済学研究科教授

「国際的な資金フローの現状」

上田 淳二 財務省財務総合政策研究所財政経済計量分析室長

吉川 聡 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官

第6回会合 平成 24 年 1 月 26 日（木）

発 表：「今後のマクロ・プルーデンス政策のあり方について」

祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授

「国際金融の諸問題 中央銀行の視点」

渡邊賢一郎 日本銀行国際局審議役

第7回会合 平成 24 年 2 月 9 日（木）

発 表：「アジア域内の資本フローの特徴・アジア域内の貿易建値通貨選択について」

清水 順子 専修大学商学部准教授

「機関投資家の実状と運用行動（米国を中心に）」

関 雄太 (株)野村資本市場研究所研究部長

第8回会合 平成 24 年 2 月 23 日（木）

発 表：「通貨体制の選択と経済安定」

嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

「バーゼルⅢの実施及びG-SIFIに関する新たな枠組みについて」

永見野良三 金融庁総務企画局参事官

国際コンファレンス 平成24年3月14日（水）（於：アジア開発銀行研究所）

「金融安定化に向けて－ユーロ圏の債務危機からの教訓とマクロ経済および金融の安定－」

共 催：財務省財務総合政策研究所，アジア開発銀行研究所

開会の辞：稲垣光隆（財務省財務総合政策研究所所長）

河合正弘（アジア開発銀行研究所所長）

基調講演：木下康司（財務省国際局長）

報 告：セッションA：金融安定化における中央銀行の役割

1. 河合正弘（アジア開発銀行研究所所長）

2. Wall, Larry (Federal Reserve Bank of Atlanta, US)

セッションB：資本移動の適切なマネジメント

1. McCauley, Robert (BIS)

2. 高木信二（大阪大学経済学研究科教授）

セッションC：地域およびグローバルな流動性供給の仕組みの構築

1. Lombardi, Domenico (Brookings Institution, US)

2. Azis, Iwan (ADB)

セッションD：ソブリンリスクと金融安定化の関係

1. 嘉治佐保子（慶應義塾大学経済学部教授）

2. Das, Udaibir (IMF)

（2）「グローバル化に対応した人材の育成・活用に関する研究会—諸外国の事例及び我が国への示唆—」

（役職名は2012年4月末現在）

研究会座長

樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

研究会メンバー（50音順）

有田 伸 東京大学社会科学研究所准教授

岩田 克彦 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校  
専門基礎学科教授／国立社会保障・人口問題研究所特別研究官

荻谷 剛彦 オックスフォード大学社会学科教授／同大学ニッサン日本問題研究所教授

権丈 英子 亜細亜大学大学院経済学研究科教授

小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構労働政策研究所人材育成部門統括研究員

寺田 盛紀 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授

松塚ゆかり 一橋大学大学院教育研究開発センター教授

八幡 成美 法政大学大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻教授

特別講演者

吉川 良三 前サムスン電子株式会社常務，  
現東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター特任研究員

## 開催実績

### 第 1 回会合 平成 23 年 10 月 6 日（木）

#### 研究会概要説明

加藤 千鶴 財務省財務総合政策研究所主任研究官

発表「グローバル人材の育成—製造業を中心とした基盤整備について—」

八幡 成美 法政大学大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻教授

発表「グローバル化に対応した人材育成の取り組みとその社会的背景—韓国」

有田 伸 東京大学社会科学研究所准教授

### 第 2 回会合 平成 23 年 11 月 11 日（金）

発表「EU 人的資本計画の動向—基準共有と高度人材育成・獲得のメカニズム—」

松塚ゆかり 一橋大学大学院教育研究開発センター教授

発表「職業教育・専門教育の国際比較の視点からみた日本の人材育成の現状と課題」

寺田 盛紀 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授

### 第 3 回会合 平成 23 年 12 月 22 日（木）

発表「イギリスから見た日本の人材育成の課題」

荻谷 剛彦 オックスフォード大学社会学科教授・同大学ニッサン日本  
問題研究所教授

発表「オランダにおける人材活用」

権丈 英子 亜細亜大学大学院経済学研究科教授

特別講演「サムスンのグローバル時代に適応したものづくりと人づくりについて」

吉川 良三 前サムスン電子株式会社常務  
現東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター特  
任研究員

### 第 4 回会合 平成 24 年 1 月 12 日（木）

発表「グローバリゼーションと広範な中間層人材の育成・活用」

岩田 克彦 前独立行政法人雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学  
校教授  
現国立社会保障・人口問題研究所特任研究官（役職は開催  
当時）

発表「グローバル化の下での我が国の人材育成の課題—非グローバル人材に着目して—」

小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構労働政策研究所  
人材育成部門統括研究員

## （3）「法人企業統計研究会」

### 研究会メンバー

馬場 康維 統計数理研究所データ科学研究系特命教授

舟岡 史雄 信州大学経済学部教授

|       |                              |
|-------|------------------------------|
| 松田 芳郎 | 青森公立大学経営経済学部客員教授             |
| 美添 泰人 | 青山学院大学経済学部教授                 |
| 大日方 隆 | 東京大学経済学部教授                   |
| 国友 直人 | 東京大学経済学部教授                   |
| 土屋 隆裕 | 統計数理研究所データ科学研究系准教授           |
| 吉岡 完治 | 慶応義塾大学産業研究所教授                |
| 竹村伊津子 | 元財務省財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長 |

#### 開催実績

平成23年9月30日（金） 「季節調整方法の変更について」

平成24年2月10日（金） 「季節調整方法の変更について」

#### （4）「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

##### 研究会メンバー

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 土屋 隆裕 | 統計数理研究所データ科学研究系准教授  |
| 中村 洋一 | 法政大学理工学部教授          |
| 馬場 康維 | 統計数理研究所データ科学研究系特命教授 |
| 舟岡 史雄 | 信州大学経済学部教授          |
| 美添 泰人 | 青山学院大学経済学部教授        |

#### 開催実績

平成23年11月10日（木） 「設問17の変更について」

「最近の取組み及び今後の検討課題について」

#### （5）「中国研究会」

|           |                       |
|-----------|-----------------------|
| 座 長：国分 良成 | 慶應義塾大学法学部長            |
| 委 員：柯 隆   | 富士通総研経済研究所主席研究員       |
| 関 志雄      | 野村資本市場研究所シニアフェロー      |
| 近藤 義雄     | 近藤公認会計士事務所長・公認会計士     |
| 瀬口 清之     | キャノングローバル戦略研究所研究主幹    |
| 高原 明生     | 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授 |
| 内藤 二郎     | 大東文化大学経済学部教授          |
| 田中 修      | 財務省財務総合政策研究所次長        |

#### 開催実績

第1回会合 平成23年12月21日（水）

議 題：「今後の中国経済と人民元」

発 表：「中国マクロ経済政策の動向」

田中 修 財務省財務総合政策研究所次長

「中国の人民元国際化の現状と展望」

関根 栄一 野村資本市場研究所北京事務所首席代表

第 2 回会合 平成 24 年 1 月 24 日 (火)

議 題：「今後の社会問題と政府の施策」

発 表：「中国住宅バブルの行方」

柯 隆 富士通総研経済研究所主席研究員

「中国の「全民医療保障」」

王 文亮 金城学院大学

第 3 回会合 平成 24 年 3 月 13 日 (火)

議 題：「中国指導部の移行と日中関係」

発 表：「共産党指導部の移行過程における諸問題」

高原 明生 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授

「米中関係と日本」

濱本 良一 国際教養大学東アジア調査研究センター教授・副センター長

(6) 「インド・ワークショップ」

座 長：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

座長代理：近藤 正規 国際基督教大学教養学部上級准教授

開催実績

第 1 回会合 平成 23 年 11 月 28 日 (月)

発 表：「インド経済状況とビジネス環境」

河野 敬 日本貿易振興機構調査部アジア大洋州課

第 2 回会合 平成 23 年 12 月 19 日 (月)

発 表：「悠久のインドから躍動のインドへ」

内川 秀二 アジア経済研究所研究支援部長

第 3 回会合 平成 24 年 2 月 7 日 (火)

発 表：「Twelfth Five Year Plan in India(2012-17):Instruments and Approach」

ラジブ・ダス インド経済研究所主任研究員

第 4 回会合 平成 24 年 3 月 2 日 (金)

発 表：「Emerging India：International Trade Policy」

ラジェッシュ・チャダ 応用経済研究所シニアフェロー

(7) 「マクロ計量モデルの高度化・拡張と財政経済の長期シミュレーション」研究会

<開催実績>

平成 24 年 3 月 1 日 (木)

「「財政経済モデル」の高度化・拡張」

中澤 正彦 京都大学経済研究所准教授 (財務省財務総合政策研究所コ

ンサルティング・フェロー)

上田 淳二 財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室長

石田 良 財務省財務総合政策研究所主任研究官

「多部門 OLG モデルを用いた財政・経済に関するシミュレーション分析」

石川 大輔 財務省財務総合政策研究所主任研究官

「日本における維持可能な基礎的財政赤字の数量的分析」

新居 理有 広島大学大学院社会科学研究科特任助教

<研究会メンバー>

【総括】

中澤 正彦 京都大学経済研究所准教授(財務省財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー)

【外部有識者（氏名 50 音順）】

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

猿山 純夫 日本経済研究センター研究本部長兼主任研究員

島澤 諭 秋田大学教育文化学部准教授

照山 博司 京都大学経済研究所教授

富田 俊基 中央大学法学部教授

吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授

【調査研究スタッフ】

上田 淳二 前京都大学経済研究所准教授(財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室長)

小寺 剛 京都大学経済研究所研究員

掘 勝彦 前京都大学経済研究所研究員

新居 理有 前京都大学経済研究所研究員

石川 大輔 財務総合政策研究所研究部主任研究官

石田 良 財務総合政策研究所研究部主任研究官

米田 泰隆 財務総合政策研究所研究部研究官

太田 勲 財務総合政策研究所研究員

松田 和也 財務総合政策研究所研究員

鳥羽 建 大臣官房総合政策課

古財 篤 前財務総合政策研究所研究部研究官

筒井 忠 前財務総合政策研究所研究員

堀内 義裕 前財務総合政策研究所研究員

三上 裕介 前大臣官房総合政策課

(8) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議

① 通巻第108号 特集：地方財政－政府間リスク分担－

責任編集者：井堀 利宏 東京大学大学院経済学研究科教授

平成23年5月16日（月）

「景気変動リスクと政府間機能配分」

井堀 利宏 東京大学大学院経済学研究科教授

「政府間リスク分担と東日本大震災の復興財政」

佐藤 主光 一橋大学大学院経済学研究科教授

宮崎 毅 明海大学経済学部講師

「地方債の信用力とリスクシェアリング」

中里 透 上智大学経済学部准教授

平成 23 年 5 月 18 日（水）

「地方交付税の機能と地域所得変動リスクに関する厚生分析」

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

「防災投資と政府間機能配分の経済理論」

林 航 千葉商科大学政策情報学部准教授

「市町村国民健康保険における保険料の平準化要因」

林 正義 東京大学大学院経済学研究科准教授

半間 清崇 会計検査院調査官

② 通巻第 109 号 特集：世界における資金循環の動向

責任編集者：吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授

平成 23 年 8 月 26 日（金）

「資金の流れの変化と財政安定化のための財政ルール」

吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授

溝口 哲郎 麗澤大学経済学部助教

「東日本大震災と日本の株式市場における投資家行動」

亀坂安紀子 青山学院大学経営学部教授

「地域金融機関の意思決定構造とソフト情報の活用」

小倉 義明 立命館大学経営学部准教授

根本 忠宣 中央大学商学部教授

渡部 和孝 慶應義塾大学商学部准教授

「金融危機下での国際インターバンク市場のリスク・プレミアム」

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

③ 通巻第 110 号 特集：ソブリンリスクと通貨問題

責任編集者：小川 英治 一橋大学理事・副学長

平成 23 年 9 月 9 日（金）

「ソブリン・リスクと通貨体制—欧州の経験が与える示唆」

嘉治 佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

「ソブリン危機とユーロ制度の変容」

田中 素香 中央大学経済学部教授

「欧州ソブリン危機～ソブリン・リスクと金融セクターのデフォルト・リスクの波及効果について～」

大野 早苗 武蔵大学経済学部准教授

「ギリシャ財政危機の波及とユーロ圏国債市場の構造変化」

井上 智夫 成蹊大学経済学部教授

大重 斉 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行外国審査部副調査役



増田 篤 アジア開発銀行研究所客員研究員  
「欧州ソブリンリスクと金融政策」

小川 英治 一橋大学理事・副学長  
岡野 衛士 千葉経済大学経済学部准教授

④ 通巻第111号 特集：医療保険改革における公私保険の役割（国際ワークショップ）

責任編集者：田近 栄治 一橋大学国際・公共政策大学院教授

平成24年2月27日（月）

「The roles of public and private insurances for the health-care reform of Japan」

田近 栄治 一橋大学国際・公共政策大学院教授  
菊池 潤 国立社会保障・人口問題研究応用分析研究部室長

「Unique mixing of public and private funding in Japan – The ban on billing for mixed medical care service –」

河口 洋行 成城大学経済学部教授

「Managed competition in the Dutch Health Care System:Preconditions and experiences so far」

Richard C. van Kleef Assistant professor of Health Insurance, Erasmus University,  
Rotterdam, The Netherlands

(9) ランチミーティング

・平成23年4月6日（水）

「もう地方の衰退は止められないのか？」

藤波 匠 日本総合研究所主任研究員

・平成23年4月15日（金）

「現場重視のものづくり国家戦略—震災・不況・グローバル競争を乗り越える道—」

藤本 隆宏 東京大学大学院経済学研究科教授

・平成23年4月19日（火）

「社会システム・デザイン」とは何か—課題設定・形成能力という「身体知」の獲得—」

横山 禎徳 社会システムデザイン研究所ディレクター社会システムデザイナー

・平成23年5月11日（水）

「新興国経済：資本流入と資産価格、金融政策の自律性と外貨準備」

田口 博之 財務省財務総合政策研究所次長  
井川 晃 財務省財務総合政策研究所国際交流室上席研究員  
常峰 健司 日本経済研究センター研究員

・平成23年5月19日（木）

「Policy Issues Regarding the Japanese Economy — the Great Recession, Inequality, Budget Deficit and the Aging Population」

原田 泰 株式会社大和総研顧問

・平成23年5月26日（木）

「混合診療について—欧州諸国の状況を参考に—」

松原 由美 明治安田生活福祉研究所主任研究員

・平成23年5月31日（火）

「社会保障と財政－国際比較による検討」

田中 秀明 財務省財務総合政策研究所研究部国際交流室長兼内閣府参事官

・平成 23 年 6 月 9 日（木）

「東日本大震災後の社債市場動向」

香月 康伸 みずほ証券調査部副部長

松本成一郎 みずほ証券調査部エコノミスト

・平成 23 年 6 月 15 日（水）

「東日本大震災と経済・財政運営の課題」

永松 伸吾 関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科准教授

・平成 23 年 6 月 24 日（金）

「東日本大震災後の日本経済の展望とわが国の政策対応について」

熊谷 亮丸 大和総研チーフエコノミスト

・平成 23 年 6 月 29 日（水）

「NTTデータグループが考えるスマートコミュニティ」

吉岡 功二 NTTデータスマートビジネス推進室兼環境経営推進室室長

・平成 23 年 7 月 5 日（火）

「雇用システムの再構築」

濱口桂一郎 労働政策研究・研修機構

・平成 23 年 7 月 13 日（水）

「プラザ合意とバブル景気」

中澤 正彦 財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室長

吉田 有祐 財務省財務総合政策研究所研究部連絡調整係長

吉川 浩史 財務省財務総合政策研究所研究部研究員

・平成 23 年 7 月 20 日（水）

「証券化の経済的な意義」

吉田 二郎 ペンシルバニア州立大学助教授、財務総合政策研究所客員研究員

・平成 23 年 7 月 27 日（水）

「リーマンショック以降のロシア経済—現状のリスクおよびチャレンジ—」

菅野 沙織 大和総研アジア事業開発部主任研究員

・平成 23 年 8 月 3 日（水）

「医療費と医師需給の将来推計」

大久保和正 武蔵野大学政治経済学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

・平成 23 年 8 月 9 日（火）

「アメリカの財政赤字の維持可能性に関する研究」

細野 薫 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官

・平成 23 年 8 月 31 日（水）

「公共政策を担う人材育成について」

谷口 博文 九州大学産学連携センター教授

財務省財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー

- ・平成23年9月7日（水）  
「移民政策の確立は緊急の政治課題」  
坂中 英徳 一般社団法人移民政策研究所所長
- ・平成23年9月21日（水）  
「日本の地域金融機関の将来」  
永野 竜樹 RG アセットマネジメント株式会社代表取締役
- ・平成23年9月27日（火）  
「マクロの貯蓄投資バランスと財政の維持可能性」  
祝迫 得夫 一橋大学経済研究所准教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官
- ・平成23年9月28日（水）  
「Financing Health Care in Japan: The Impact of an Aging Population」  
山田 知明 明治大学商学部准教授
- ・平成23年9月30日（金）  
「インド経済の新たな展開」  
山田 剛 日本経済研究センター主任研究員
- ・平成23年10月5日（水）  
「法人税における税収変動の要因分解～法人税パラドックスの考察を踏まえて～」  
大野 太郎 尾道大学経済情報学部講師／財務省財務総合政策研究所特別研究官  
布袋 正樹 財務省財務総合政策研究所研究官  
佐藤栄一郎 財務省財務総合政策研究所客員研究員  
梅崎 知恵 財務省財務総合政策研究所研究員
- ・平成23年10月12日（水）  
「日本の輸出と雇用」  
清田 耕造 横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科・経営学部准教授
- ・平成23年10月19日（水）  
「ロシア現代政治～シベリア北方民族の社会生活を交えて～」  
中村 逸郎 筑波大学大学院人文社会科学部研究科教授
- ・平成23年10月26日（水）  
「財政危機とマクロ経済学」  
小林慶一郎 一橋大学経済研究所教授
- ・平成23年10月27日（金）  
「復興を超えた飛躍的成長に向けて」  
戸堂 康之 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
- ・平成23年11月2日（水）  
「過去の自然災害の教訓をどう生かすか？－東日本大震災後の生活再建－」  
澤田 康幸 東京大学大学院経済学研究科准教授
- ・平成23年11月9日（水）  
「テレワークで日本の働き方を変えたい～起業への道のりと、普及への道のり」  
田澤 由利 株式会社ワイズスタッフ代表取締役

- ・平成 23 年 11 月 17 日 (木)  
「「新卒一括採用批判」を斬る」  
海老原嗣生 ニッチモ株式会社代表取締役  
株式会社リクルートエージェント ソーシャルエグゼクティブ
- ・平成 23 年 11 月 22 日 (火)  
「Oisix の紹介と農業・水産業の事業化に向けたディスカッション」  
高島 宏平 オイシックス株式会社代表取締役
- ・平成 23 年 12 月 1 日 (木)  
「中小企業金融の現状と今後の課題」  
小野 有人 みずほ総合研究所政策調査部主席研究員
- ・平成 23 年 12 月 6 日 (火)  
「産業活性化のためのベンチャーファイナンス」  
保田 隆明 小樽商科大学大学院商学研究科准教授
- ・平成 23 年 12 月 13 日 (火)  
「経験的起業論」  
塚脇 正幸 日本風力開発株式会社代表取締役
- ・平成 24 年 1 月 11 日 (水)  
「台頭するインド」  
広瀬 崇子 専修大学法学部教授
- ・平成 24 年 1 月 17 日 (火)  
「体験的移行経済論」  
本田 悦朗 大臣官房政策評価審議官
- ・平成 24 年 1 月 19 日 (木)  
「銀行とガバナンス」  
野崎 浩成 シティグループ証券株式会社調査部マネジングディレクター
- ・平成 24 年 1 月 26 日 (木)  
「グローバル金融動揺下で際立つ日本経済の安定性」  
木内 登英 野村證券金融経済研究所経済調査部長兼チーフエコノミスト
- ・平成 24 年 1 月 31 日 (火)  
「ミャンマー～新政権下で動き出す経済」  
工藤 年博 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所
- ・平成 24 年 2 月 3 日 (金)  
「人はなぜ赤の他人を助けるのか：『おせっかいなサル』の行動学」  
小田 亮 名古屋工業大学大学院工学研究科准教授
- ・平成 24 年 2 月 10 日 (金)  
「経済グローバル化と人材開国への課題」  
山田 久 株式会社日本総合研究所調査部長
- ・平成 24 年 2 月 15 日 (水)  
「地域銀行における貸出金利回りに対するリーマン・ショックの影響」  
山沖 義和 信州大学経済学部教授  
財総研コンサルティング・フェロー

- ・平成24年2月24日（金）  
「スウェーデン・パラドックス～競争・活力重視の福祉国家モデル～」  
湯元 健治 株式会社日本総合研究所理事
- ・平成24年2月28日（火）  
「収斂する医療制度と日本の今後」  
真野 俊樹 多摩大学統合リスクマネジメント研究所教授
- ・平成24年3月7日（水）  
「日米の確定拠出年金について」  
野村亜紀子 野村資本市場研究所研究部主任研究員
- ・平成24年3月15日（木）  
「産業のヴィジョンを可視化する」  
原 研哉 株式会社日本デザインセンター代表取締役,  
武蔵野美術大学造形学部基礎デザイン学科教授
- ・平成24年3月16日（金）  
「『金融制約 (financing constraints)』はどこまで日本企業の行動を条件づけているか？：『法人企業統計』個票を通じた、1980年代後半期を中心とした『金融制約』下の企業投資行動の研究」  
三輪 芳朗 東京大学大学院経済学研究科教授
- ・平成24年3月21日（水）  
「スウェーデンの公的年金制度について」  
小野 正昭 株式会社みずほ年金研究所研究理事
- ・平成24年3月28日（水）  
「地方財政の観点からみたPFIの本質と課題」  
鈴木 文彦 株式会社大和総研シニアコンサルタント
- ・平成24年3月30日（金）  
「Macro Economy and Financial Flows in India and Japan」  
川本 敦 財務省財務総合政策研究所主任研究官

(10) 先端セミナー

- ・平成23年9月12日（月）  
「Effects of Universal Health Insurance on Health Care Utilization, Supply-Side Responses and Mortality Rates: Evidence from Japan」  
近藤 絢子 法政大学経済学部准教授
- ・平成23年10月13日（木）  
「日本の輸出から見た国際的な生産ネットワークと2つの危機」  
安藤 光代 慶應義塾大学商学部准教授
- ・平成23年10月26日（水）  
「政府債務と金融危機」  
貝塚 啓明 財務省財務総合政策研究所顧問／東京大学特任教授・金融  
教育研究センター長
- ・平成23年11月2日（水）

「金融市場の不完全性と国際資金移動」

青木 浩介 東京大学大学院経済学研究科准教授

・平成 23 年 11 月 10 日（木）

「貿易政策に関するいくつかの洞察～国際貿易理論の視点から～」

石川 城太 一橋大学大学院経済学研究科教授

・平成 23 年 12 月 1 日（木）

「公的年金の存続可能性について」

小西 秀樹 早稲田大学政治経済学術院教授

・平成 24 年 1 月 13 日（金）

「なぜ後発医薬品が選択されないのか」

飯塚 敏晃 東京大学大学院経済学研究科教授

・平成 24 年 1 月 19 日（木）

「金融危機とポピュリズム」

樋原 伸彦 早稲田大学ビジネススクール（商学研究科ビジネス専攻）准教授

・平成 24 年 1 月 27 日（金）

「国債利回りとマクロ環境：マクロファイナンス的アプローチの文献サーベイ」

小枝 淳子 東京大学大学院経済学研究科特任講師

・平成 24 年 2 月 6 日（月）

「行動経済学と政策：高齢化による財政問題への応用」

大垣 昌夫 慶應義塾大学経済学部教授

・平成 24 年 2 月 13 日（月）

「DSGE モデルを用いた政策分析および実証分析の方法」

廣瀬 康生 慶應義塾大学経済学部准教授

・平成 24 年 3 月 8 日（木）

「1990 年代後半の公的資金注入政策の設備投資への影響」

鈴木 通雄 東京大学大学院経済学研究科講師

・平成 24 年 3 月 23 日（金）

「Localized Knowledge Spillovers and Patent Citation: A Distanced-Base Approach」

中嶋 亮 横浜国立大学経済学部准教授

## 2. 国際交流活動

当研究所では、国際協力活動として、開発途上国に対する技術協力（財政・税制・政策金融等の分野での改革を支援するための研修員受入れや専門家派遣等）を実施しているほか、海外の研究機関との研究交流も積極的に展開しており、平成 23 年度は以下のような活動、研究会等を実施。

### （1）技術協力

① 第 20 回財政経済長期セミナー（期間：平成 23 年 9 月 8 日（木）～10 月 13 日（木））

本セミナーは、我が国と社会的・経済的に関係の密接なアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政経済制度に関する知識の提供を通じて参加各国の人材育成に協力すること等を目的として、毎年開催。平成 23 年は、アジアの開発

途上国を中心に、アフリカ、オセアニア地域を含む17カ国から研修生として17名が参加。

② 中央アジア・コーカサス夏期セミナー（期間：平成23年7月28日（木）～8月25日（木））

本セミナーは、中央アジア・コーカサス地域の市場経済移行国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政及び経済の制度に関する知識・経験の提供を通じた人材育成を目的として、毎年開催。平成23年度は、5ヶ国（アゼルバイジャン共和国、ウズベキスタン共和国、キルギス共和国、グルジア共和国、トルクメニスタン共和国）から14名が参加。

③ ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援

ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）は、ウズベキスタンの金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準まで高めることを目的として設立された高等教育機関であり、ウズベキスタン政府からの要請を受け、その設立当初から財務省財務総合政策研究所にて支援を実施。

- ・ウズベキスタン政府要人との意見交換、BFA 学生に対する口頭試問、特別講義、等  
平成23年11月18日（金）～26日（土）（於：ウズベキスタン）
- ・「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」（上記②）への参加を希望するBFA 学生の選抜面接、特別講義、等  
平成24年3月12日（月）～17日（土）（於：ウズベキスタン）

④ 中小企業金融支援（ベトナム社会政策銀行、マレーシア中小企業銀行、ラオス開発銀行）

㈱日本政策金融公庫国民生活事業本部（日本公庫）の協力の下、ベトナム社会政策銀行、マレーシア中小企業銀行及びラオス開発銀行に対し、小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。

【ベトナム社会政策銀行向け技術協力】

平成15年から継続。第3期として、融資審査に関する研修方法の向上（主に研修資料の作成と研修講師養成）を目的とした技術協力を実施。

- ・日本招聘セミナーの開催  
平成23年5月24日（火）～27日（金）（於：日本）
- ・プロジェクト終了に伴う最終評価の実施  
平成23年10月18日（火）～22日（土）（於：ベトナム）

【マレーシア中小企業銀行向け技術協力】

平成20年から継続。融資審査手法の改善（主に審査の質を落とさずに審査期間を短縮すること）を目的とした技術協力を実施。

- ・プロジェクト終了に伴う最終評価の実施  
平成23年6月20日（月）～22日（水）（於：マレーシア）

【ラオス中小企業銀行向け技術協力】

平成23年から開始。同行の人材育成と融資業務の向上を目的とした技術協力を実施。

・覚書締結式等の実施

平成 23 年 6 月 14 日 ( 火 ) ～ 16 日 ( 木 ) ( 於 : ラオス )

・第 1 回現地セミナーの開催

平成 23 年 11 月 28 日 ( 月 ) ～ 12 月 11 日 ( 日 ) ( 於 : ラオス )

⑤ ミャンマー資本市場発展支援 ( ミャンマー中央銀行 )

ミャンマーにおける証券取引法令の策定及び人材育成を目的とし、平成 24 年度中に覚書を締結して支援開始を予定。支援は専門家ワーキング・グループによる法令策定の助言、招聘研修及び現地セミナー実施を予定。

・ニーズ調査出張の実施

平成 23 年 5 月 11 日 ( 水 ) ～ 5 月 17 日 ( 火 ) ( 於 : ミャンマー )

・フィジービリティ調査出張の実施

平成 23 年 12 月 11 日 ( 日 ) ～ 12 月 17 日 ( 土 ) ( 於 : ミャンマー )

・覚書締結に向けた協議の実施

平成 24 年 3 月 19 日 ( 月 ) ～ 3 月 21 日 ( 水 ) ( 於 : ミャンマー )

( 2 ) 外国の研究機関との研究交流等

① 日中韓の研究所による 3 カ国ワークショップ

平成 23 年 5 月 27 日 ( 金 ) ( 於 : 韓国 )

第 1 セッション : 「経済動向と見通し」

|         |                |                                        |
|---------|----------------|----------------------------------------|
| 議 長     | 田中 秀明          | 財務省財務総合政策研究所国際交流室長                     |
| プレゼンター  | Tao ZHANG      | 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所主任・研究員              |
|         | 中澤 正彦          | 財務省財務総合政策研究所財政経済計量分析室長                 |
|         | Hyeon-Wook KIM | 韓国開発研究院上席研究員                           |
| コメンテーター | Jonghwa CHO    | 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部<br>国際金融チーム上級研究員 |
|         | 田中 修           | 財務省財務総合政策研究所次長                         |
|         | Jinhua LI      | 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所主任・研究員              |

第 2 セッション : 「資本フローと地域金融の安全」

|         |                |                                    |
|---------|----------------|------------------------------------|
| 議 長     | Bokyeong PARK  | 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部長            |
| プレゼンター  | 田口 博之          | 財務省財務総合政策研究所次長                     |
|         | Xiaojing ZHANG | 中国社会科学院主任・研究員                      |
|         | In HUH         | 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部<br>国際金融チーム長 |
| コメンテーター | 金京 拓司          | 財務省財務総合政策研究所特別研究官                  |
|         | Yuezhou CAI    | 中国社会科学院副研究員                        |
|         | Jiyoun AN      | 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部             |



国際金融チーム主任

第3セッション：「危機後の東アジアの金融・通貨協力」

|         |                 |                                        |
|---------|-----------------|----------------------------------------|
| 議長      | 汪 同三            | 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所長                   |
| プレゼンター  | Young-Joon PARK | 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部<br>国際マクロ経済チーム主任 |
|         | 金京 拓司           | 財務省財務総合政策研究所特別研究官                      |
|         | Lian CHENG      | 中国社会科学院副研究員                            |
| コメンテーター | Xiaojing ZHANG  | 中国社会科学院主任・研究員                          |
|         | Bokyeong PARK   | 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部長                |
|         | 田口 博之           | 財務省財務総合政策研究所次長                         |

② 中国財政部財政科学研究所（RIFS）との研究交流

平成23年6月27日（月）（於：中国・北京）

先 方：賈康 RIFS 所長

トピック：個人所得税の課税最低限，地方政府融資プラットフォーム問題

③ 中国国務院発展研究センター（DRC）との研究交流

平成23年12月7日（水）（於：中国・北京）

先 方：魏加寧 DRC マクロ経済研究部副部長

トピック：2012年の中国の経済政策及び財政政策

④ 中国国家発展改革委員会（NDRC）との研究交流

平成23年6月28日（火）（於：中国・北京）

先 方：王一鳴 NDRC/ マクロ経済研究院（AMR）副院長

トピック：今後の中国のマクロ経済政策の方向性，社会保障の性格をもつ住宅建設問題

⑤ 中国社会科学院（CASS）との研究交流

平成23年6月27日（月）（於：中国・北京）

先 方：王洛林 元中国社会科学院副院長

トピック：人民銀行の金融引き締め政策，中国経済におけるインフレ問題

⑥ 中国国際経済交流センター（CCIEE）との研究交流

平成23年12月8日（木）（於：中国・北京）

先 方：陳文玲 総経済師

トピック：中国のマクロ経済政策，日中韓 FTA

⑦ 中国共産党中央党校との意見交換

平成23年6月28日（火）（於：中国・北京）

先 方：張忠軍 弁公庁副主任

トピック：両機関における交流について

平成 23 年 12 月 6 日（火）（於：中国・北京）

先 方：陳宝生 副校長

トピック：両機関における具体的な交流について

⑧ 中国交通銀行との意見交換

平成 23 年 10 月 13 日（木）（於：財務省）

先 方：連平首席 エコノミスト

トピック：日本の経済金融状況，円の国際化の経験及び中国経済の今後の先行き等

平成 24 年 2 月 28 日（火）（於：中国・上海）

先 方：連平首席 エコノミスト

トピック：最近の上海経済の動向，資本取引の自由化・国際化の展望及び今後の交流等

⑨ 上海 WTO 事務コンサルティングセンターとの意見交換

平成 24 年 2 月 29 日（水）（於：中国・上海）

先 方：王新奎 総裁

トピック：上海経済，上海における最低賃金

⑩ ベトナム財政省財政研究所 (National Institute for Finance:NIF) との政策対話の実施

・ベトナムの経済情勢及び今後の経済見通し，今後の財務総研による協力のあり方等について意見交換を実施。

平成 23 年 6 月 13 日（月）（於：ベトナム）

・NIF 主催コンファレンス「ベトナム金融 2011」へ林正義・財務省財務総合政策研究所特別研究官（東京大学准教授）を派遣。

平成 23 年 9 月 29 日（木）～30 日（金）

⑪ インド国際経済関係研究所 (ICRIER) との研究交流

・ICRIER 主催コンファレンス「持続的成長及び発展のためのグローバルな協力：G 20 諸国の見方」へ柏木茂雄・財務省財務総合政策研究所特別研究官（慶應義塾大学教授）を派遣。

平成 23 年 9 月 13 日（火）～14 日（水）（於：インド）

・主任研究官を客員研究員として派遣。

研究テーマ「Macro Economy and Financial Flows in India and Japan」

平成 24 年 2 月 5 日（日）～3 月 20 日（火）（於：インド）

・「第 2 回 PRI-ICRIER ワークショップ～日印経済連携の更なる発展に向けて」

平成 24 年 3 月 22 日（木）（於：東京「三田共用会議所」）

第 1 セッション：公共インフラ整備

発表：馬場 隆 国際協力機構（JICA）南アジア部南アジア第 1 課主任調査役

「インド インフラ事業の新たな展望」

Prakash Hebalkar IDFC, Senior Adviser/ProfiTech, President  
「Go-Go(5-5) プログラム インフラ事業進出に向けて」

第2セッション：日印EPA

発表：伊藤 博敏 日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部アジア大洋州課課長代理  
「日印EPAの長所と課題」  
Srabani Choudhury Jawaharlal Nehru University, Associate Professor  
「日印EPA 2つのケーススタディ」

第3セッション：グローバル化するインド

発表：浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授  
「拡大アジアを拓く 世界の中のインド」  
Hemant Krishan Singh ICRIER, Senior Consultant  
「アジアにおけるインドの役割と日本とのパートナーシップ」

(3) 客員研究員・実務研究員の受け入れ

当研究所では、各国の政府職員や研究者等を財務省財務総合政策研究所に所属する客員・実務研究員として受け入れ、海外との意見交換及び研究交流に資するべく、特定の分野に関する研究を委嘱している。

ウンキ・ソン（Woong-Ki Sohn）（平成22年1月～）

略歴：大韓民国企画財政部国際金融局，経済政策局  
研究テーマ：インフレターゲット政策，金融危機の早期警戒システム

ジュンイ・パク（June Park）（平成23年2月～10月）

略歴：ボストン大学政治学科大学院研究科博士候補生（国際政治，国際政治経済専攻）  
研究テーマ：北東アジア（日中韓）の阻害されてきた地域経済統合の制度化とその根源：金融危機以来の地域経済協力における政治経済ダイナミクス

テケリ・レジェップ（Recep Tekeli）（平成23年6月～9月）

略歴：アドナン・メンデレス大学経済経営学部財政学科研究助手  
研究テーマ：“Determinants of Tax Morale: The Effects of Cultural Differences and Politics”

3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物等

当研究所では、研究成果や調査結果等について、『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他、研究会報告、『財政史』，ディスカッション・ペーパー，『財政金融統計月報』，『法人企業統計調査』，『法人企業景気予測調査』，『MONTHLY FINANCE REVIEW』，『Public Policy Review』等の発表や刊行，若しくは当研究所ホームページへの掲載を通じ，公表を行っている。

(1) 『フィナンシャル・レビュー』

・通巻第107号 <特集>法人企業行動－法人企業統計を活用した経済分析－

田口博之 財務省財務総合政策研究所次長 責任編集

・通巻第 108 号 <特集>地方財政－政府間リスク分担－  
井堀利宏 東京大学大学院経済学研究科教授 責任編集

・通巻第 109 号 <特集>世界の資金循環と日本の金融市場  
吉野直行 慶應義塾大学経済学部教授 責任編集

・通巻第 110 号 <特集>ソブリンリスクと通貨問題  
小川英治 一橋大学大学院商学研究科教授 責任編集

## (2) 研究会報告

・「人材の育成・活用に関する研究会」報告書（平成 23 年 4 月 28 日（木））  
樋口美雄 研究会座長（慶應義塾大学商学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官）

・「世界経済の新たな動きに関する研究会」各会合議事内容・現地調査報告（平成 23 年 12 月 27 日（火））  
貝塚啓明 研究会座長（財務省財務総合政策研究所顧問／  
東京大学特任教授・金融教育研究センター長）

## (3) 商業出版

『グローバル社会の人材育成・活用 就学から就業への移行課題』  
樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著（平成 24 年 1 月 25 日（水）勁草書房より刊行）  
『平成財政史－平成元～12 年度』第 3 巻（特別会計・政府関係機関・国有財産）  
（平成 24 年 3 月 30 日（金）刊行）

## (4) ディスカッション・ペーパー

「Capital Inflows and Asset Prices:The Recent Evidence of Selected East Asian Economies」  
< 11A-05 > 2011 年 6 月

田口 博之 財務省財務総合政策研究所次長

「Monetary Autonomy in Emerging Market Economies:Role of Foreign Reserves」  
< 11A-06 > 2011 年 6 月

田口 博之 財務省財務総合政策研究所次長

井川 晃 財務省財務総合政策研究所研究部国際交流室上席研究員

常峰 健司 前財務省財務総合政策研究所研究部国際交流室研究員

「年金・扶助・租税の一元化：保険原理と再分配原理をどうバランスさせるか」  
< 11A-07 > 2011 年 6 月

田中 秀明 財務省財務総合政策研究所研究部国際交流室長

「Trade Integration of Thailand with the Greater Mekong Sub-region— An  
Assessment Using the Gravity Model of Trade —」 < 11A-08 > 2011 年 7 月

田口 博之 財務省財務総合政策研究所次長

「法人税における税収変動の要因分解 ～法人税パラドックスの考察を踏まえて～」

< 11A-09 > 2011 年 7 月

大野 太郎 尾道大学経済情報学部講師／財務省財務総合政策研究所特別研究官  
布袋 正樹 財務省財務総合政策研究所研究官  
佐藤栄一郎 財務省財務総合政策研究所客員研究員  
梅崎 知恵 財務省財務総合政策研究所研究員

「The Determinants of Tax Morale : the Effects of Cultural Differences and Politics」

< 11A-10 > 2011 年 9 月

Recep Tekeli 財務省財務総合政策研究所客員研究員

「マクロの貯蓄投資バランスと日本の財政の維持可能性：マーケットからの視点を踏まえた分析」

< 11A-11 > 2011 年 10 月

祝迫 得夫 一橋大学経済研究所准教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

「Simulating fiscal sustainability in the US」< 11A-12 > 2011 年 12 月

櫻川 昌哉 慶應義塾大学経済学部教授  
細野 薫 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官

「為替レートのボラティリティと国際貿易」< 11A-13 > 2011 年 12 月

林 ひとみ 財務省関税局総務課企画係長／前財務省財務総合政策研究所研究部

「諸外国のたばこ法制について」< 11A-14 > 2011 年 12 月

桑田 弦 財務省財務総合政策研究所客員研究員

「Child Benefit and Fiscal Burden in the Endogenous Fertility Setting」

< 12A-01 > 2012 年 1 月

石田 良 財務省財務総合政策研究所主任研究官  
小黑 一正 一橋大学経済研究所准教授  
高畑純一郎 JICA 研究所リサーチ・アソシエイト

(5) 『財政金融統計月報』

|           |         |              |
|-----------|---------|--------------|
| 23 年 4 月  | 第 708 号 | 国内経済特集       |
| 23 年 5 月  | 第 709 号 | 平成 23 年度予算特集 |
| 23 年 6 月  | 第 710 号 | 国際経済特集       |
| 23 年 7 月  | 第 711 号 | 関税特集         |
| 23 年 8 月  | 第 712 号 | 租税特集         |
| 23 年 9 月  | 第 713 号 | 財政投融资特集      |
| 23 年 10 月 | 第 714 号 | 法人企業年報特集     |
| 23 年 11 月 | 第 715 号 | 国庫収支特集       |
| 23 年 12 月 | 第 716 号 | 国際収支特集       |
| 24 年 1 月  | 第 717 号 | 対内外民間投資特集    |
| 24 年 2 月  | 第 718 号 | 国有財産特集       |
| 24 年 3 月  | 第 719 号 | 地域経済特集       |

(6) 『法人企業統計調査』

四半期別調査（平成 23 年 1 - 3 月期調査）（速報） 平成 23 年 6 月 2 日（木）

平成 23 年度の財務省財務総合政策研究所の活動

|                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 四半期別調査（平成 23 年 1 - 3 月期調査）（確報） | 平成 23 年 7 月 29 日（金）  |
| 四半期別調査（平成 23 年 4 - 6 月期調査）     | 平成 23 年 9 月 2 日（金）   |
| 年次別調査（平成 22 年度調査）              | 平成 23 年 10 月 31 日（月） |
| 四半期別調査（平成 23 年 7 - 9 月期調査）     | 平成 23 年 12 月 2 日（金）  |
| 四半期別調査（平成 23 年 10 - 12 月期調査）   | 平成 24 年 3 月 1 日（木）   |

（7）『法人企業景気予測調査』

|                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| 平成 23 年 4 - 6 月期調査   | 平成 23 年 6 月 14 日（火） |
| 平成 23 年 7 - 9 月期調査   | 平成 23 年 9 月 12 日（月） |
| 平成 23 年 10 - 12 月期調査 | 平成 23 年 12 月 9 日（金） |
| 平成 24 年 1 - 3 月期調査   | 平成 24 年 3 月 14 日（水） |

（8）『MONTHLY FINANCE REVIEW』

2011 April (No.453)  
2011 May (No.454)  
2011 June (No.455)  
2011 July (No.456)  
2011 August (No.457)  
2011 September (No.458)  
2011 October (No.459)  
2011 November (No.460)  
2011 December (No.461)  
2012 January (No.462)  
2012 February (No.463)  
2012 March (No.464)

（9）『Public Policy Review』

2011 June（Vol.7, No.1）  
2011 July（Vol.7, No.2）

4. 研修活動（主なもの。いずれも毎年度実施）

（1）財政経済理論研修（平成 23 年 4 月～6 月）

財政・経済分析能力の強化のため、学問的知識や実務能力について学び、実証分析を含む経済論文を作成。

科目：ミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量経済学、財政・公共経済学、国際経済、金融論 等

（2）基礎研修

財務本省、財務局の新規採用職員に対し、国家公務員、特に財務省職員としての自覚、連帯感、責任感を培い、併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(3) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し、実務能力の向上を図るための研修。

- ・ 経済調査事務研修
- ・ 主計事務研修
- ・ 融資事務研修
- ・ デリバティブ研修
- ・ 金融・証券検査研修
- ・ 銀行・証券監督実務研修
- ・ 国有財産総合研修
- ・ 国有財産審理事務研修 等

(4) 特別理論研修

高度な専門知識、理論等を修得するための研修。

- ・ 国際財務理論研修
- ・ 高等理論研修
- ・ 不動産鑑定理論研修

(5) その他の研修（職員セミナー、夏季職員セミナー）

財政、経済、国際情勢、人文、科学技術等各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し、高い見識の会得に資するための研修。

【職員セミナー 開催実績】

- ・ 平成23年4月11日（月）

「今日の国際情勢と日本外交」

藪中 三十二 外務省顧問／株野村総合研究所顧問

- ・ 平成23年5月31日（火）

「マクドナルドの経営改革」

原田 泳幸 日本マクドナルドホールディングス(株)代表取締役会長兼社長兼 CEO

- ・ 平成23年6月10日（金）

「「はやぶさ」が挑んだ人類初の往復の宇宙飛行、その7年間の歩み」

川口 淳一郎 独立行政法人宇宙航空研究開発機構教授

- ・ 平成23年6月23日（木）

「東日本大震災のマクロ経済への影響」

清滝 信宏 プリンストン大学教授

- ・ 平成23年10月11日（火）

「台頭する中国と日本」

宮本 雄二 宮本アジア研究所代表／外務省顧問

- ・ 平成23年11月7日（月）

「中等変動の本質と多様性－地中海からペルシア湾まで」

山内 昌之 東京大学大学院総合文化研究科教授

- ・平成 24 年 1 月 18 日（水）  
「福島原発事故から学ぶ放射線の健康影響」  
遠藤 啓吾 京都医療科学大学学長
- ・平成 24 年 2 月 22 日（水）  
「日本における政治変化」  
ジェラルド・カーティス コロンビア大学教授／政治学者
- ・平成 24 年 3 月 16 日（金）  
「東京ディズニーリゾートについて」  
加賀見 俊夫 (株)オリエンタルランド代表取締役会長

【夏季職員セミナー 開催実績】

平成 23 年 8 月 4 日（木）～平成 23 年 8 月 5 日（金）

- ・「水安全保障の長期展望」  
沖 大幹 東京大学生産技術研究所教授
- ・「何が難関でどう乗り越えたか」  
似鳥 昭雄 (株)ニトリホールディングス代表取締役社長
- ・「日韓主要産業の競争力：日本は韓国に学べるか？」  
深川由起子 早稲田大学政治経済学術院教授
- ・「競争と公平感」  
大竹 文雄 大阪大学社会経済研究所教授
- ・「東日本大震災で問われた防災・危機管理」  
山村 武彦 防災システム研究所所長